



(表 1 : 企業の営む事業が属する業種)


※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合にはその中で、最近 1 年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

(表 2 : 最近 1 か月の売上高)

令和__年__月 全体の売上高【A】	千円
-----------------------	----

(表 3 : 最近 1 か月の前年同月の売上高)

前年同月 全体の売上高【B】	千円
-------------------	----

(イ) 最近 1 か月の全体の減少率

$$\frac{【B】 \text{ 千円} - 【A】 \text{ 千円}}{【B】 \text{ 千円}} \times 100 = \text{ } \% \geq 10\%$$

(表 4 : 最近 1 か月の後の 2 か月の見込み売上高)

令和__年__月~令和__年__月 全体の売上高【C】	千円
--------------------------------	----

(表 5 : 最近 1 か月の後の 2 か月の前年同期の売上高)

前年同月 全体の売上高【D】	千円
-------------------	----

(ロ) (イ)の期間を含めた今後 3 か月間の全体の売上高等の実績見込み

$$\frac{【B+D】 \text{ 千円} - 【A+C】 \text{ 千円}}{【B+D】 \text{ 千円}} \times 100 = \text{ } \% \geq 10\%$$

(注) 認定申請にあたっては、行っている事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

令和\_\_年\_\_月\_\_日  
上記のとおり相違ありません。

住 所  
会 社 名  
代表者名 \_\_\_\_\_ 印

(あて先) 志賀町長 殿

令和 年 月 日

住 所  
会 社 名  
代表者名

印

## 理 由 書

### 【記入についての留意事項】

実績の売上高等の減小が、円高の影響であると、因果関係が合理的な説明となっていることが必要です。客観的に、円高の影響であるとの説明が理由書の記載だけでは不完全な場合は、受注明細や売上台帳から単価の切り下げが確認できるもの、取引先が輸出を行っていること等の資料を、又、輸入品の競合企業の場合はセールスのチラシ等を提出して下さい。